

# 1 良質な雇用創出に向けた賃上げと 国内投資の推進

長年続いたデフレ構造から新しい経済ステージへと移っていく千載一遇のチャンスを迎えており、良質な雇用創出に向けた賃上げと国内投資を推進する。また、地域中小企業等の人材確保、事業承継等への支援を通じ、持続的発展を図る。

## 01 価格転嫁、賃上げ

- ▶ 物価高でも親事業者と下請事業者双方の取引適正化を図るために、下請代金法の適正な執行や下請け企業ヒアリングを通じた取引状況の把握を行う。
- ▶ 賃上げ・設備投資の原資を確保するため、適切な「価格転嫁」が進むようパートナーシップ構築宣言の周知等の環境整備を図る。



パートナーシップ構築宣言（香川県）

## 02 経済産業省の支援策を 活用し、投資を支援

- ▶ 大規模投資であることに加え、設備投資完了後に、事業に関わる従業員に賃上げを実施すること等を要件とし、中堅・中小企業の事業成長を確保するために行う、工場等の拠点新設・大規模設備投資を支援する。
- ▶ 中小企業等の投資を支援するため、IT導入補助金、中小企業省力化投資補助金等の活用促進を図る。

中堅・中小  
成長投資補助金

## 03 人材確保、事業承継等支援による 持続的発展

- ▶ 兼業・副業人材と中小企業等のマッチング機会の提供等による企業の人材確保支援や、地域の支援機関が連携して企業の人材確保支援を行うネットワークモデルの普及に取り組む。
- ▶ 事業承継に係る支援を進めるとともに、承継後に後継者（アツギ）が新規事業展開等に積極的に取り組めるような支援体制構築を図る。
- ▶ 関係機関と連携し、経営状況の悪化した中小企業に対する収益力改善・再生支援の早期着手を進める。



# 2 イノベーションの推進と 中堅・中核企業の成長支援

スタートアップ創出や優れた研究開発の支援等によりイノベーションを推進する。また、中堅・中核企業の成長支援を行う。

## 01 スタートアップ・エコシステムの活性化

- ▶ 中国・四国地域から全国・世界へばたく有望なスタートアップを選定する「J-Startup WEST」プログラムを通じて、公的機関と民間企業が連携した集中支援、地域ぐるみでスタートアップを応援・支援するエコシステムの構築を目指す。
- ▶ 社会課題解決や新たな価値創造に挑むスタートアップと民間企業つなぎ、新事業開発やオープンイノベーション等の活性化による、より良い事業や社会の共創モデル創出を支援する。

J-Startup  
WEST



J-Startup WEST

## 02 新しい社会を創るイノベーションの推進

- ▶ 大学・高専や企業、支援機関等との連携により、社会課題の解決等につながる優れた研究開発に関する取組を支援する。
- ▶ 地域イノベーションにつながる「地域一体型オープンファクトリー」の取組について、新たな四国の顔となり得るキーパーソンの発掘・育成とネットワーク構築を推進する。



植物由来で軽量、  
高強度なセルロースナノファイバー



CRASSO  
地域一体型オープンファクトリー事例

## 03 地域やサービスのブランド化の促進

- ▶ 大阪・関西万博を見据え、博覧会協会等と連携し機運醸成を図るとともに、地域やサービスのブランド化を促進し、地域経済の好循環を図る。



TEAM  
EXPO  
2025  
ささえる。みんなで。  
“共創パートナー”

## 04 中堅・中核企業の経営力強化を支援

- ▶ 地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、地域・分野ごとのプラットフォームを構築し、新事業展開を始めとした経営力強化に取り組む企業への支援を実施する。

# 3

## 社会課題解決への対応による 持続可能な経済活動環境の整備

エネルギーインフラを強靭化しつつ、グリーントランスマネーション（GX）の実現に向け持続可能な経済活動環境を整備する。また、自治体や金融機関との協働による四国ならではの地方創生支援を推進する。

### 01 GXの実現に向けた取組の推進

- ▶ 水素・アンモニアの活用等による脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。
- ▶ 省エネ法の適正運用や省エネ診断、省エネ設備の導入促進等により省エネルギーを徹底するとともに、固定価格買取（FIT）制度の適正な運用や地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進等により再生可能エネルギーの最大限の導入を図る。

### 02 エネルギー供給網や中小企業の強靭化など災害対応力強化の推進

- ▶ 災害発生における重要施設への電力・燃料供給について、自治体、事業者、自衛隊、国出先機関等と連携して対応策を検討し、四国地域への浸透を図る。
- ▶ 中小事業者の災害対応能力を強化するため、事業者に対する意識啓発や事業継続力強化計画の策定支援等を行う。



自衛隊、電力会社との給油訓練



グリーン水素製造実証事業

### 03 自治体や金融機関との協働による四国ならではの地方創生の推進

- ▶ 人口減少や少子高齢化がいち早く進展している四国地域において、四国ならではの細やかな自治体サポート体制（地方創生支援チーム）や金融機関との連携体制の強化により、地域の持続可能な経済環境の構築を支援する。
- ▶ 四国の多くの地域が課題として抱える人、モノの移動に関し、四国運輸局等関係機関とも連携しながら、MaaS、自動運転、効率的な物流に係る支援を行い、持続可能な地域づくりを推進する。



自治体や関係機関との意見交換

# 四国経済産業局の取組について

- ▶ 誇りを感じられる地域に
- ▶ 信頼と存在価値の高い組織へ
- ▶ 個と組織の力の好循環に向けて

